

代 表 者

行 政 視 察 報 告 書

令和元年10月17日

会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

渡辺 一照 印

神田 隆彦 印

谷 惠介 印

石崎 元成 印

林田 浩秋 印

梶山 政孝 印

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和元年10月2日（水）、3日（木）、4日（金）

2. 調査項目及び参加議員

越谷市観光物産拠点整備事業について

参加議員：渡辺一照、神田隆彦、石崎元成、林田浩秋、梶山政孝

福島市土湯温泉町地区都市再生整備計画事業について

参加議員：渡辺一照、神田隆彦、谷惠介、石崎元成、林田浩秋、梶山政孝

埼玉県越谷市

■調査項目

観光物産拠点整備事業「ガーヤちゃんの蔵屋敷」について

・調査対応者

環境経済部 観光課 岩永伸 課長

環境経済部 観光課 水口圭 調整幹

・調査期日

令和元年10月2日（水）午後2時30分～午後4時30分

・越谷市の概要

人口：344,088人（令和元年10月現在）

世帯数：155,130世帯

・調査目的

少子化により人口減少が加速する中、特に地方都市にとっては交流人口の増加が喫緊の課題となっている。本市においても、市内には様々な観光資源があるものの有効活用できていない側面もある。

そこで、越谷市が進める魅力発信事業を調査し、本市のPR事業取り組み向上の一助とする。

・調査内容

【越谷市からの説明】

越谷市は東京から25km圏内という立地であり、東京スカイツリーまで電車で約30分、羽田空港まで電車で約80分、東京ディズニーリゾートまで電車で約60分と抜群のアクセスを誇る。また、広大な立地に日本有数の大型商業施設（年間約5,400万人）があり、多くの客で賑わう。また5本の一級河川を活用したレジャーや旧日光街道のまちなみ、江戸時代を今に伝える特産品などの地域資源が豊富である。また、桜並木や花火大会、南越谷阿波踊りなど四季折々のイベントでそのまちの魅力を満喫できる。

そんなまちの魅力を大きくPRするため、集客・送客・交流による地方創生の拠点として、ガーヤちゃんの蔵屋敷と名付けられた観光物産拠点施設が整備されている。

面積は257.51㎡、建築面積178.231㎡、建築費69,984,000円。

施設では巨大鉄道ジオラマによる観光イベントや観光資源などの案内やPR、特産のいちごを加工したスイーツの提供、せんべいの手焼きやだるまの絵付け体験、伝統的手工芸品などの販売など、越谷の魅力を存分に堪能できるつくりとなっている。

【質疑応答】

Q 施設のターゲットと実際の市内・市外の利用割合は？

A 東武スカイツリーライン沿線都市の住民をターゲットとし、沿線からの集客・交流を図っています。また、市内で“こしがや”を代表する手土産や特産品を購入する場所がないという市民からの指摘が以前からありました。そのような要望に応えるとともに、越谷駅東口周辺の中心市街地を生活圏とする住民がもうひとつのターゲットです。市内・市外の利用割合については、正確な数値をとっていませんが、運営する（一社）越谷市観光協会によると、市内住民の利用割合が多いようです。

Q 施設の利用者数は？

A 施設の利用者数については、平成29年度が96,247人（5月21日オープン後）、平成30年が70,381人です。今年度9月14日に来場者が200,000人に達しました。

Q 施設設置後の効果は？

A 施設を設置し、越谷レイクタウンにある水辺のまちづくり館とともに、集客・送客・交流による地方創生、いわゆる、都市型観光の推進の拠点として運営しています。設置のオープン後、多くの来場者があり、中心市街地の越谷駅東口に、にぎわいの拠点をつくることができました。また、阿波踊りで交流のある徳島市を招いて開催した徳島市物産フェアや東武鉄道（株）と連携した東武健康ハイキング、さらには、埼玉県および近隣自治体と連携した日光街道埼玉六宿スタンプラリーなどの実施に関わり広域観光を推進するなど、集客効果がありました。

さらに、市民のみなさんや住民のみなさんに越谷市の特産品を中心とした地域資源等を見つめ直すきっかけとなるとともに、商品を提供する事業者との連携が深まりました。

Q 今後の課題は？

A 施設を持続的に運営していくためには、効率的かつ効果的な経営と施設自体の魅力の向上が求められます。市内を中心とした事業者と連携し、商品の品揃えの拡大や飲食コーナーの展開などについて、常にブラッシュアップに取り組み、商品・サービスの生産性を向上させるとともに、広告戦略等について検討していく必要があります。

また、地域の魅力・施設の魅力についての発信力（特に市外に向けた）について、メディア並びにWEBやSNSの活用も含めて検討する余地があります。

【呉市での展開の可能性】

越谷市では大型商業施設の利用者の横展開を目指し、駅付近に拠点施設を整備しているが、集客数は及ばないものの、その構図は大和ミュージアムの核とした横展開を目指す呉市と同様である。

越谷市の「案内する，食する，体験する，持ち帰る」という施設設置のテーマはまさに「そこにくればまちのことがわかる」という施設づくりであり，利用者目線に立ち，おもてなしの精神にのっとっている。

まずはまちに興味を持ってもらい，好意を持ってもらう。そして，ほかのエリアへの散策につなげていく。呉市においても大和ミュージアムの観光客の中央エリアや他の地域への横展開は喫緊の課題であり，今後まちの総論がわかる施設を整備し，各エリアへの各論につなげていく越谷市のような明確な戦略づくりが必要なのではないかと感じた。

福島県福島市

■調査項目

土湯温泉町地区都市再生整備計画事業について

・調査対応者

都市計画課 森雅彦 課長

都市計画課 まちづくり推進係 齋藤努係長

観光コンベンション推進室 温泉地域振興係 高橋克明 室次長補佐兼係長

観光コンベンション推進室 温泉地域振興係 森合朋美 主査

・調査期日

令和元年10月3日（木）14時00分～16時00分

・文京区の概要

人口：277,516人（令和元年9月現在）

世帯数：123,153世帯

・調査目的

昨年の7月豪雨により、現在も被災が大きい地域では復興に取り組んでいる。また、大和ミュージアムをはじめ風評被害により観光客が減少した。被災前の呉を取り戻すには、以前にも増して呉市が元気であることが必要である。

そこで、東日本大震災被災後のまちづくりを進めている福島市の取り組みを参考にし、今後の呉市復興の取り組みの一助とする。

・調査内容

【福島市からの説明】

福島市土湯温泉町は、市の西南端に位置し、市の中心部から約16kmの場所にある。人口381人、高齢化率50%を超えるまちである。

一日当たりの全体宿泊者数は、東日本大震災被災前は約2,300人であったが、現在約1,300人となった。また、半数近い旅館が休業に追い込まれた。道路が陥没しライフラインが損傷するなどの被害があった。福島市では復興再生事業への取り組みとして、都市再生整備計画事業・再生可能エネルギーによる産業観光の推進・地域団体によるまちづくり賑わい創出事業に取り組んでいる。中でも都市再生整備計画事業では、「廃業した旅館を空き家として残さない」「インフラの整備と景観の形成」をコンセプトとしている。

まずは復興再生への胎動として、土湯温泉町復興再生協議会を設立。復興再生に取り組む有志29人が集まった。そのコンセプトは「訪ね観る誰もが憩う光るまち」。計画のポイントは温泉観光地の将来を占うモデル地域の構築や少子高齢・人口減少社会への対応、自然再生エネルギーを活用したエコタウンの形成、

産学官の連携，計画を支える組織の確立となっている。その後，福島市も参加し，土湯温泉町地区まちづくり協議会としてスタートし，都市再生整備計画事業を導入。平成 26 年度～平成 30 年度の 5 年間で約 21.5 億円の事業費とした。

主な事業は，公衆浴場の再整備やまちおこしセンター，観光交流センターの整備。公衆浴場は平成 30 年 4 月にオープンし，年間 4 万人の来湯となっている。まちおこしセンターの整備では，観光案内所やレストラン，売店，会議室など，さまざまな人を呼び込む仕掛けをつくった。

また，観光交流センターの整備では，名産であるこけしの展示や製作体験，イベント広場など設置した。さらに道路の美装化整備や建物の修景整備，足湯や案内板の設置など，被災前以上にまち全体で観光客受け入れに向けて取り組んでいる。拠点施設利用者はオープン後 3,000 人/月で推移しており目標の達成に大きく寄与している。

そのほかにも地域資源（温泉，水力）を生かした再生エネ発電やその排水を使ったオニテナガエビ養殖によるブランド化事業，空き店舗を活用したどぶろく等の醸造などにぎわいの拠点づくりに取り組んでいる。

【質疑応答】

Q 効果は？

A 平成 24 年度は年間 154,890 人だったものが，平成 27 年度には目標値の約 19 万人を超え，現在も増加傾向にあります。

Q 課題は？

A 観光交流センターや観光交流施設などが連携した取り組みを行うことで相乗効果を図る必要があると思っています。

【呉市での展開の可能性】

福島市では，東日本大震災後の復興において，そのまちの強み（地域資源）を生かしながら，複数の復興施策をクロスさせて元気を取り戻す取り組みを行っていた。そこには施設の再整備のみならず，「人を呼び込む」ことを念頭に，新たなアイデアで同時期に整備しており，そのことは復興を印象づける仕掛けとしてもかなり重要なことだと見てとれる。

呉市においても，被災した地域を単に被災前の状態に戻していただくだけでなく，さらに高みを目指した復興をとげないと，真の復興はないと考えられる。特に被害の大きかった地域においては，今一度，そのまちの強みを再認識することが重要であり，その強みを核にしながらさらに発展させ，早い時期に同時に取り組んでいくことが必要だと感じた。